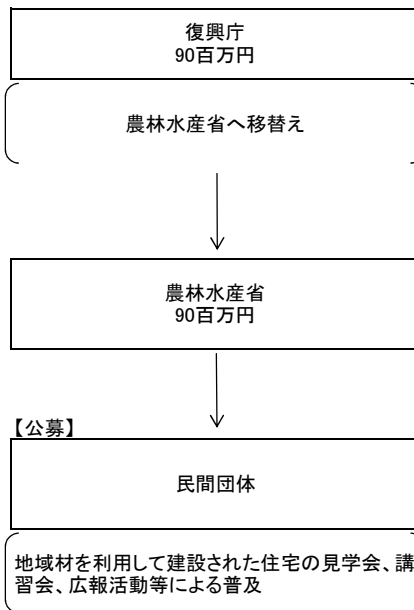


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	復興に向けた木の暮らし創出支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第25条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域材を活用した木造復興住宅等の普及により、地域材の利用を促進し、被災地域の林業・木材産業の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域材を活用した、地域の文化や気候風土に調和した木造復興住宅等の建設を促進するため、地域材を利用して建設された住宅の見学会、講習会、広報活動等による普及に向けた取組を支援する。 (民間団体を公募により採択し、補助率:定額を支援)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				90	90	
		繰越し等				-		
		計				90	90	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	岩手県・宮城県・福島県における木造の新設住宅着工数		成果実績	戸	20,150	20,825	29,697	40,000
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域材を活用した復興住宅の見学者数や講習会等普及活動への参加者・動員者数		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
					—	(—)	(—)	(30,000)
単位当たりコスト	—		算出根拠	執行額/活動実績 ※ 活動内容ごとに、単位あたりコストを算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	復興住宅普及経費	90	90					
	計	90	90					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地域の森林資源の有効活用は震災からの復興や地域の産業振興に繋がるものであり、特に住宅等の木造化・木質化は、関連産業への波及や地元経済への雇用誘発効果が非常に高いと考えられ、地域の林業・木材産業の活性化に対する大きな効果が見込まれる。併せて仮設住宅等に避難している避難者等は約30万人(平成25年5月時点)あまりであり生活の基盤となる住宅の再建は重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、被災地域の関係者からの支援要望も強く、被災者の生活基盤となる復興住宅の建設は被災地域の復興に真に必要なものである。 ・本事業により、地域材を活用した木造復興住宅の普及や地域材製品等の開発・普及等の取組を支援することにより、地域材の利用を促進し、被災地域の林業・木材産業の復興を図るため、林業・木材産業を所管する林野庁が実施すべきである。 ・本事業は活動及び成果に関する指標、事業効果を設けつつ、モデル住宅の建設費補助等の他の手段を検討した上で、より効率的な手段であると判断して事業を立ち上げている。 				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	25新-13

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)